

平成 17年 2月期 決算短信(連結)

平成 17年 4月 22日



上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.saikaya.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英
 問合せ責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三宅 健一 TEL (044) 211 - 3157
 決算取締役会開催日 平成 17年 4月 22日
 親会社名 雑賀屋不動産株式会社(コード番号: -) 親会社における当社の株式保有率 44.7%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 2月期の連結業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	82,662	2.5	788	10.5	482	7.5
16年 2月期	84,758	3.8	713	26.5	449	28.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	152	400.0	5.27	-	2.1	0.9	0.6
16年 2月期	30	40.2	1.05	-	0.4	0.8	0.5

(注) 持分法投資損益 17年2月期 2百万円 16年2月期 4百万円
 期中平均株式数(連結) 17年2月期 29,018,341 株 16年2月期 29,028,431 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	56,334	7,349	13.0	253.34
16年 2月期	56,219	7,133	12.7	245.79

(注)期末発行済株式数(連結) 17年2月期 29,009,128 株 16年2月期 29,024,724 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	889	1,693	1,570	3,649
16年 2月期	2,589	1,639	354	2,882

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 2月期の連結業績予想(平成 17年 3月 1日 ~ 平成 18年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,100	460	30
通期	79,500	660	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 14銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7~8ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び親会社1社で構成され、百貨店業及びスーパーストア業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

百貨店業 連結財務諸表提出会社(以下株式会社さいか屋という)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業、藤沢市では食料品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社藤沢さいか屋が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。

スーパーストア業 連結子会社の株式会社サイカマートが、神奈川県、東京都にスーパーストアチェーンを展開しております。また株式会社さいか屋に対し食料品の一部を納入しております。

金融・サービス業 連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。

運送業及び清掃業 連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物輸送、及び清掃を請負っております。

その他の事業

保険代理業及び宣伝広告代理店業

連結子会社のさいか屋マーケットプロモーション株式会社が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っております。

情報処理サービス業

持分法適用会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。

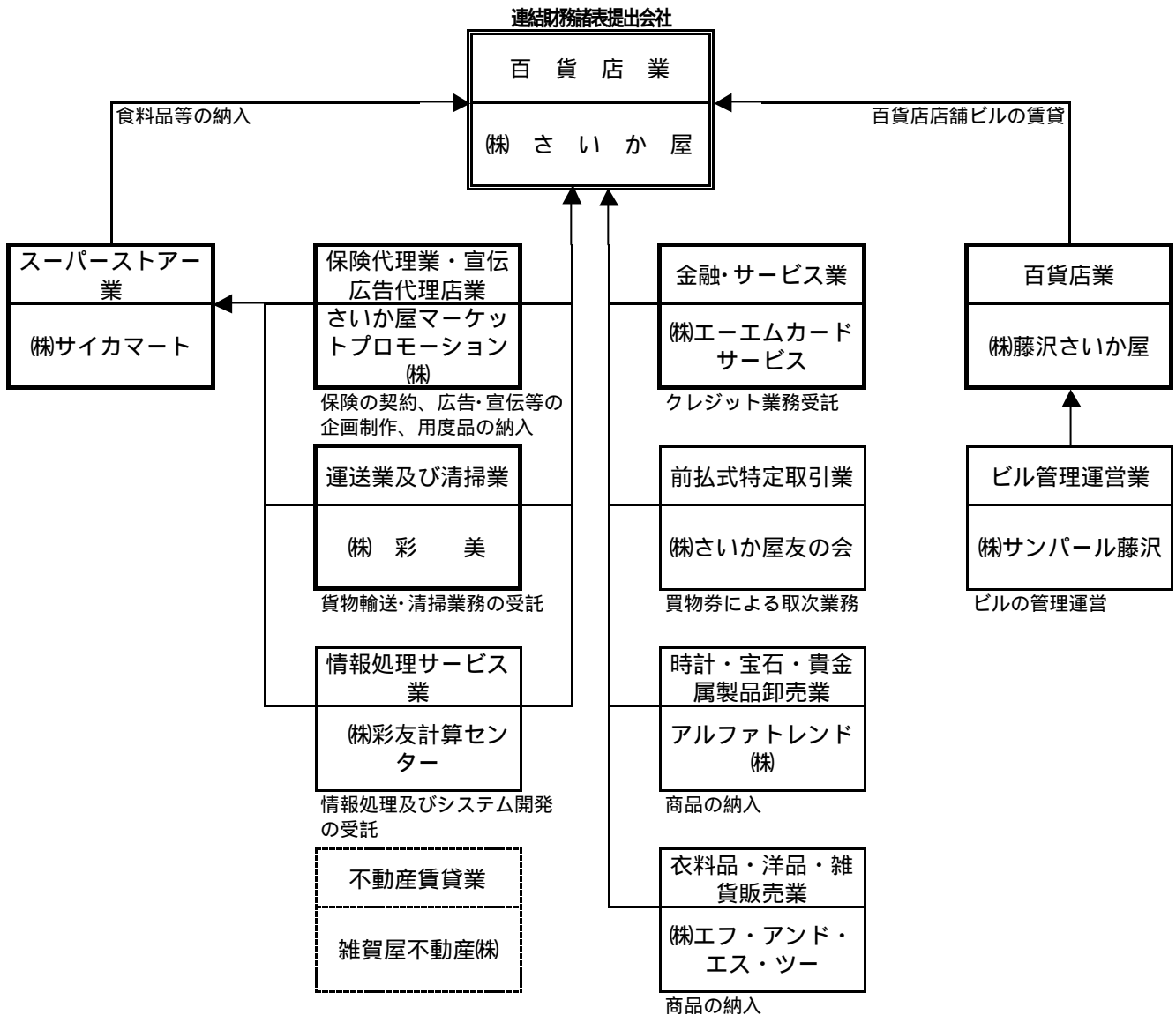
その他

非連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業、株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

親会社の雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 連結子会社 親会社
 非連結子会社 持分法適用会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

- [連結子会社] 5 社
 - (株)藤沢さいか屋 百貨店業
 - (株)サイカマート スーパーストア業
 - さいか屋マーケットプロモーション(株) 保険代理業・宣伝広告代理店業
 - (株)イーエムカードサービス 金融・サービス業
 - (株)彩美 貨物運送業及びビル清掃業
- [非連結子会社] 5 社
 - (株)彩友計算センター 情報処理サービス業
 - アルファトレンド(株) 時計・宝石・貴金属製品卸売業
 - (株)エフ・アンド・エス・ツー 衣料品・洋品・雑貨販売業
 - (株)さいか屋友の会 前払式特定取引業
 - (株)サンパール藤沢 ビル管理運営業
- [親会社] 1 社
 - 雑賀屋不動産(株) 不動産賃貸業
 持分法適用会社

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義の経営姿勢のもと、永年培ってきた「信用を命」として、「人々に潤いのある本格生活提案を行う生活文化企業」をめざしております。

この実現のため、地域社会への貢献と生活文化の創造という「新しい百貨店の姿」を求め、それぞれの地域に根ざした地元密着の百貨店として、常にお客様の視点に立ち、また、百貨店事業を核としてグループ企業各社が連携して、お客様がお求めになる多様化したニーズに的確にお応えできる経営活動を続けてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、当期及び将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。次ページ以下の「当期の概況」・「次期の見通し」の通り、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を継続させていただく予定をしております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループの平成17年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・ 営業収益	79,500百万円
・ 経常利益	660百万円
・ 総資本経常利益率	1.1%

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、百貨店の経営を事業の核としつつ、グループ会社の社業全般に係わる各種の異業種の統廃合を行い、効率的に再編し、「さいか屋グループ」として、その総合力により経営資源の効率化を図ってまいりました。

百貨店事業をはじめとする小売業では、消費者の厳しい選択購買が進む状況下、烈しい競争環境ではありますが、当社のポジショニングを明確にし、それぞれの地域で将来にわたりお客様に支持・信頼いただけるよう、売場運営や業務のあり方を効率面でも常に見直し、引き続き顧客の拡大に取り組んでいる自社カード(エーエムカード)による顧客データベースを一層充実させ、細分化された販売情報を活用して、お客様のご満足度の向上を目指してまいります。また、資産効率改善のため、当社をはじめグループ企業の保有資産の効率的な活用を図っております。

5．会社の対処すべき課題

今後の課題としては、各店商圈内での異業種参入等による競合が益々厳しくなっており、更なるグループ力の強化が重要になることから「連結重視のグループ経営」を一層推進するため、グループ各社との連携を更に密にし、コラボレーション等を重視して地域密着型経営を一段と押し進めてまいります。

当社は激しい変化の時代にあっては、現場主義が一段と重要となる業種であることを念頭に、より効率的で即効性のある組織の簡素化とフラット化を推進しており、社員一人ひとりの責任範囲の明確化・分担化を徹底するとともに、各人の能力を十分に発揮できる体制と実績重視型の人事制度を導入しております。この「経営の強化」を最も重視した「グループマネージャー制」を全社レベルで定着させて、企業体質の活性化を図っております。

6．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では監査役制度を採用しており、取締役については社外取締役1名を含む10名で構成し、任期を1年とし、経営体質をより強化して、経営環境の急激な変化に対応することを基本的な考えとしております。

また、社外監査役2名を含む監査役4名体制による監査役会を定期的を開催して、社内内部統制の強化に取り組むとともに、監査役と経営トップ層によるディスカッションも定期的を開催しております。常勤監査役による業務監査は、取締役会および重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、必要に応じた担当部門からの報告・説明等によって行われております。更に監査役2名を含め、検査室担当、各店業務統括部長、外商部長による検査室会議を毎月開催して監査体制、チェック機能の強化に取り組んでおります。

一方、企業倫理と法令遵守に対応したコンプライアンス委員会を一昨年より始動させており、併せて「コンプライアンスに関する通報規程」を制定して公正かつ透明性の高い経営体制を目指しております。

また、「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、これに関連した保護管理規定等を策定するとともに、社内諸規定の更なる徹底に取り組んでおります。

経営成績及び財務状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は米国や中国を中心とした輸出の拡大を背景に企業業績の回復による設備投資の改善が見られましたが、世界的な原油高と円高の影響により、景気に陰りが見え始め、個人消費の回復力も先が見えないなど、未だ不透明な状況で推移しました。

百貨店業界、スーパーストア業界におきましては、空梅雨と7・8月の記録的な猛暑、度重なる台風の上陸、暖冬などの天候不順により売上を支える衣料品関係の不振に加え、次々にオープンするショッピングセンターや大型複合商業施設との競合もあり、厳しい経営環境が続いております。

こうした情勢のなか百貨店部門では、多様化するお客様のニーズに対し迅速かつ的確な対応を行い、新規顧客の獲得を目指し、各店のリニューアルを実施する一方で、三店共同の大型催事を開催いたしました。下半期から各店舗にストアマーチャンダイジング担当を新設して営業効率に基づいて、フロアコンセプトを見直し、営業力の更なる強化策を実施いたしました。また各店に「お客様相談室」を設け、お客様へのきめ細かい対応を行うなど、サービスの向上に努め、各店それぞれの地域に根ざした店舗作りを行ってまいりました。

一方で、人事面では全店的な役割制度の導入、グループマネージャー制の徹底を図るとともに、新たに退職金制度にポイント退職金制度と確定拠出年金制度の導入を行いました。

このような諸施策を実施いたしました結果、当連結会計年度の売上高は82,662百万円余と前年比97.5%となりました。

収支面につきましては、全グループをあげて粗利益率の改善と一層の経費削減に取り組みました結果、営業利益は788百万円余（前連結会計年度比110.5%）となり、経常利益は482百万円（前連結会計年度比107.5%）、当期純利益は152百万円（前連結会計年度比500.0%）となりました。

セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店業では、各売場での顧客情報システムを活用した売上強化策に加え、川崎店の8階食堂街、横須賀店では化粧品と婦人服、藤沢店における菓子売場などリニューアルを行った結果、お客様の利便性の向上、活性化につながり、新規顧客が増加いたしました。

この結果、売上高は76,660百万円（前連結会計年度比97.6%）となり、全社を上げて粗利益率の改善と一層の経費削減に取り組みました結果、営業利益は850百万円（前連結会計年度比112.6%）となりました。

< スーパーストアー業 >

スーパーマーケット業は、競合店出店による顧客数の減少、及び長引く不況・年金に対する将来不安による消費購買意欲の低迷、天候不順による生鮮食品価格の乱高下等売上の厳しい状況の中で差益高の確保と営業費用の削減に努めましたが、売上高は5,258百万円(前連結会計年度比97.0%)、営業損失は147百万円となりました。

< 金融・サービス業 >

金融・サービス業は、自社カード(エーエムカード)の新規会員が増加し、カードキャッシング業務は前年並みで推移したものの、カードショッピング、高額商品の販売不振による個品割賦 斡旋部門のショッピングローン業務が振るわず、売上高は129百万円(前連結会計年度比95.4%)となりましたが、営業費用の削減に努めた結果、営業利益は74百万円(前連結会計年度比102.2%)となりました。

< 運送業及び清掃業 >

運送業および清掃業は、長引く不況感のなかで主力取引先の合理化策等により減収傾向が顕著になるなか、既存事業の業務内容の見直しによる営業費用の削減努力、新規受注等により増収を図りました結果、売上高は586百万円(前連結会計年度比92.5%)、営業利益は39百万円(前連結会計年度比249.2%)となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、主に保険代理業、広告代理店業であり、売上高は27百万円(前連結会計年度比81.4%)、営業利益は12百万円(前連結会計年度比58.0%)となりました。

(2) 次期の見通し

今後の経済環境は、中国などのアジア向けを中心とした輸出は順調なもの、原油高の影響による世界経済の減速傾向など、景気の停滞感が強まりつつあり、加えて年金保険料の引上げ、定率減税の縮減・廃止等の税制改正が議論されるなど、消費者心理に不安感が漂い、回復の伸びは期待できず、未だ厳しい状況にあると思われま

す。流通業界におきましては、業態を超えた競争が更に激しくなると予想され、各社で徹底したマーケットリサーチを行い、商品力、販売力、人材力などでコスト構造を更に見直し、経営基盤の確立を目指していくと考えられます。

このようななかで、百貨店部門においては、お客様第一主義の経営姿勢を念頭に、お客様のニーズを的確に把握し、最適なサービスと品揃えにより、お客様ご満足度の高い営業体制づくりを旨とするとともに、本年4月に完全施行された「個人情報の保護に関する法律」や「コンプライアンス」など、各種法令・規則の遵守を全店で徹底し、お客様や地域社会から求められる「安心・安全・信用」をご提供できる店舗運営を行うとともに、更なる営業利益確保の体制づくりや業務の改革に引き続き取り組んでおります。

加えて、それぞれの地域のお客様に豊かな暮らしの提案者となるべく努力を続ける一方、グループ企業の再編を行い、百貨店、レストランチェーン、保険業、運輸業、清掃業、クレジット業など、グループ会社の総力を結集して業績向上のため全社一丸となって邁進する所存です。

なお、連結子会社の株式会社サイカマートの事業再構築を図るため、平成17年3月15日に同社のスーパーマーケット部門9店舗中7店舗を所有する新会社「株式会社リテイル・クリエイト」を現会社から100%子会社として分割し、その株式を株式会社チコマートへ売却譲渡いたしました。

このような事業活動の推進により、平成18年2月期の連結売上高79,500百万円（前連結会計年度比96.2%）、経常利益は660百万円（前連結会計年度比136.7%）、当期純利益は120百万円（前連結会計年度比78.5%）を見込んでおります。

2. 財政状況

(1) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ766百万円増加し3,649百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益334百万円に減価償却費1,808百万円、売上債権の減少額537百万円、その他（長期未払金等の増）1,476百万円等を加え、一方で退職給付制度移行に伴い退職給付引当金の減少2,493百万円、仕入債務の減少687百万円等があり、差引889百万円の増加（前年同期は2,589百万円の増加で、前年同期と比べ1,700百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,995百万円、貸付金の貸付による支出480百万円、差入保証金の差入217百万円等があり、貸付金の返済受入454百万円、差入保証金の戻入収入400百万円等を反映した結果1,693百万円減少、（前年同期は1,639百万円の減少で、前年同期に比べ54百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入4,190百万円、社債の発行による収入3,600百万円がありましたが、長・短借入金の返済5,898百万円などにより1,570百万円の増加（前年同期は354百万円の減少で、前年同期と比べ1,925百万円の収入増）となりました。

当社グループにおけるキャッシュ・フローの指標の推移は下記の通りです。

	平成15年 2月期	平成16年 2月期中間	平成16年 2月期	平成17年 2月期中間	平成17年 2月期
株主資本比率(%)	12.9	12.4	12.7	13.3	13.1
時価ベース株主資本比率(%)	20.9	21.4	18.3	17.5	18.8
債務償還年数(年)	17.3	9.3	11.8	23.9	36.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	5.1	3.6	1.6	1.2

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・中間期の債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- ・インタレスト・カバレッジ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成17年2月28日	前連結会計年度 平成16年2月29日	対前期増 減
(資 産 の 部)				
流 動 資 産		16,351	15,468	883
現金及び預金		3,734	3,027	706
受取手形		10	25	15
売掛金		5,706	6,236	530
たな卸資産		4,888	4,932	43
繰延税金資産		170	172	2
貸倒引当金		1,856	1,081	775
固定資産		39,908	40,724	815
有形固定資産		27,752	27,681	71
建物		15,292	15,203	88
土地		12,161	12,159	2
その他		299	318	19
無形固定資産		135	167	32
連結調整勘定		80	103	23
その他		54	63	9
投資・その他の資産		12,021	12,875	854
投資有価証券		2,276	2,575	298
敷金・差入保証金		7,817	8,057	240
繰延税金資産		1,669	1,989	319
貸倒引当金		349	346	3
繰延資産		91	93	1
繰延資産		73	26	46
社債発行費		73	26	46
資 産 合 計		56,334	56,219	114
(負 債 の 部)				
流 動 負 債		24,472	27,262	2,790
支払手形		269	343	73
買掛金		6,435	7,048	613
短期借入金		12,915	15,685	2,770
1年以内償還の社債		780	-	780
未払法人税等		25	204	179
賞与引当金		172	183	11
その他		3,873	3,796	77
固 定 負 債		24,278	21,642	2,635
社債		4,880	2,200	2,680
長期借入金		13,684	12,622	1,061
退職給付引当金		3,181	5,675	2,493
役員退職慰労引当金		228	256	28
繰延税金負債		7	90	82
その他		2,297	797	1,499
負 債 合 計		48,750	48,905	154
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分		234	180	54
(資 本 の 部)				
資 本 金		2,648	2,648	-
資本剰余金		1,892	1,981	89
利益剰余金		2,515	2,449	65
その他有価証券評価差額金		311	67	243
自己株式		18	12	5
資 本 合 計		7,349	7,133	215
負債・少数株主持分及び資本合計		56,334	56,219	114

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期増 減	
		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		%
売 上 高		82,662	84,758	2,096	2.5
売 上 原 価		63,348	64,885	1,537	2.4
売 上 総 利 益		19,313	19,872	558	2.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,525	19,158	633	3.3
営 業 利 益		788	713	74	10.5
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 配 当 金		160	128	31	24.8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		2	4	2	54.5
そ の 他		410	423	12	3.0
営 業 外 費 用					
支 払 利 息		751	731	19	2.7
そ の 他		127	89	37	42.4
経 常 利 益		482	449	33	7.5
特 別 利 益					
投 資 有 価 証 券 売 却 益		27	138	111	80.4
固 定 資 産 売 却 益		7	-	7	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益		-	37	37	-
特 別 損 失					
有 形 固 定 資 産 除 却 損		134	215	80	37.4
退 職 給 付 制 度 移 行 に 伴 う 損 失		48	-	48	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	1	1	-
商 品 評 価 損		-	105	105	-
そ の 他		-	3	3	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		334	300	33	11.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		57	303	245	81.1
法 人 税 等 調 整 額		70	45	115	-
少 数 株 主 利 益		53	11	41	361.3
当 期 純 利 益		152	30	122	400.0

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度		対前期増 減
		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	
(資 本 剰 余 金 の 部)						
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,981		1,981		-
資 本 剰 余 金 減 少 額		89		-		89
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額		89		-		89
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		1,892		1,981		89
(利 益 剰 余 金 の 部)						
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,449		2,594		145
利 益 剰 余 金 増 加 額		241		30		212
当 期 純 利 益		152		30		122
剰 余 金 取 崩 額		89		-		89
利 益 剰 余 金 減 少 額		176		175		0
配 当 金		174		174		0
取 締 役 賞 与 金		1		0		1
持 分 割 合 変 動 に よ る 減 少 高		-		0		0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		2,515		2,449		65

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		334	300
減価償却費		1,808	1,797
連結調整勘定償却額		23	11
貸倒引当金の増加額		3	17
退職給付引当金の減少額		2,493	412
役員退職慰労引当金の増加額		28	17
受取利息及び受取配当金		160	128
支払利息		751	731
持分法による投資利益		2	4
投資有価証券売却損益		27	138
投資有価証券評価損		-	1
有形固定資産除却損		116	215
売上債権の減少額		537	194
たな卸資産の減少額		43	393
仕入債務の増減額		687	29
その他		1,469	360
小計		1,689	3,351
利息及び配当金の受取額		161	129
利息の支払額		720	710
ファシリティーフィーの支払額		4	-
法人税等の支払額		236	180
営業活動によるキャッシュ・フロー		889	2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		15	235
定期預金の戻し入れによる収入		75	239
有形固定資産の取得による支出		1,995	1,195
無形固定資産の取得による支出		0	9
投資有価証券の取得による支出		142	1,019
投資有価証券の売却による収入		89	545
貸付金の貸付による支出		480	422
貸付金の回収による収入		454	382
差入保証金の差入による支出		217	55
差入保証金の戻入による収入		400	404
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出		-	221
その他		138	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,693	1,639
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		1,628	2,940
長期借入れによる収入		4,190	8,622
長期借入金返済による支出		4,269	6,757
社債の発行による収入		3,600	900
社債の返済による支出		140	-
親会社による配当金の支払額		174	174
その他		6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,570	354
現金及び現金同等物にかかわる換算差額		-	5
現金及び現金同等物の増減額		766	590
現金及び現金同等物の期首残高		2,882	2,292
現金及び現金同等物の期末残高		3,649	2,882

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名は、株式会社藤沢さいか屋、株式会社サイカマート、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美であります。

(2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社は株式会社彩友計算センターであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額等）は連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）に対してそれぞれ2.45%、2.51%、3.59%、4.17%であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

株式会社彩友計算センターであります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社の社名は、アルファトレンド株式会社、株式会社エフ・アンド・エス・ツー、株式会社さいか屋友の会及び株式会社サンパール藤沢であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)商 品 売価還元法による原価法によっております。

(ロ)有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 長期前払費用 定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

(イ) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間の均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計期間が負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[注 記 事 項]

1．連結貸借対照表関係

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は26,114百万円であります。
- (2) 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式111百万円が含まれております。
- (3) 偶発債務

下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。

アルファトレンド株式会社	131百万円
株式会社彩友計算センター	8百万円
従 業 員	0百万円

(4) 担保資産

下記の資産は、銀行借入金及び社債に対し担保に供しております。

建 物 設 備	10,774百万円
土 地	11,953百万円
投 資 有 価 証 券	1,771百万円

2．連結損益計算書及び連結剰余金計算書関係

- (1) 有形固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。
- (2) 1株当り当期純利益 5円27銭

3．連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	3,734百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>85百万円</u>
現金及び現金同等物	3,649百万円

有 価 証 券 関 係

当連結会計年度 (平成17年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	1,460	1,991	530
そ の 他	15	15	0
小 計	1,475	2,006	530
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	0	0	0
小 計	0	0	0
合 計	1,476	2,007	530

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
89	27	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	157
合 計	157

前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	684	818	133
債 券	8	8	0
そ の 他	25	25	0
小 計	718	851	133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	676	658	18
小 計	676	658	18
合 計	1,395	1,510	115

(注)表中の「取得原価」は当連結会計年度の減損処理額0百万円を控除した後の金額です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
507	138	-

3. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式をのぞく)	954
合 計	954

(2) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(債券) 社 債	-	8	-	-
合 計	-	8	-	-

リース取引関係

有価証券報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

退職給付関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。</p> <p>当社は、平成16年9月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金制度の40%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。</p>																																		
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,689</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,181</td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>年金資産の移換</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の減少</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table>	退職給付債務	4,689	(内訳)		未認識数理計算上の差異	122	年金資産	1,384	退職給付引当金			3,181	退職給付債務の減少	1,954	年金資産の移換	1,901	未認識数理計算上の差異	101	退職給付引当金の減少			48	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,675</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,121	(内訳)		未認識数理計算上の差異	386	年金資産	1,059	退職給付引当金			5,675
退職給付債務	4,689																																		
(内訳)																																			
未認識数理計算上の差異	122																																		
年金資産	1,384																																		
退職給付引当金																																			
	3,181																																		
退職給付債務の減少	1,954																																		
年金資産の移換	1,901																																		
未認識数理計算上の差異	101																																		
退職給付引当金の減少																																			
	48																																		
退職給付債務	7,121																																		
(内訳)																																			
未認識数理計算上の差異	386																																		
年金資産	1,059																																		
退職給付引当金																																			
	5,675																																		
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務の費用処理額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table>	勤務費用	226	利息費用	112	期待運用収益	26	数理計算上の差異の費用処理額	39	過去勤務債務の費用処理額			208	退職給付費用			143	その他	23	計			167	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> </table>	勤務費用	312	利息費用	141	期待運用収益	15	数理計算上の差異の費用処理額	70	退職給付費用			507
勤務費用	226																																		
利息費用	112																																		
期待運用収益	26																																		
数理計算上の差異の費用処理額	39																																		
過去勤務債務の費用処理額																																			
	208																																		
退職給付費用																																			
	143																																		
その他	23																																		
計																																			
	167																																		
勤務費用	312																																		
利息費用	141																																		
期待運用収益	15																																		
数理計算上の差異の費用処理額	70																																		
退職給付費用																																			
	507																																		
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年																				
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	2.5%																																		
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
割引率	2.0%																																		
期待運用収益率	2.5%																																		
数理計算上の差異の処理年数	10年																																		

ディリバティブ取引関係

有価証券報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

税効果会計関係

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成17年2月28日	前連結会計年度 平成15年2月29日
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業所税 28</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 70</p> <p>その他の他 71</p> <p>繰延税金資産合計 170</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業所税 29</p> <p>未払事業税 14</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 56</p> <p>その他の他 72</p> <p>繰延税金資産合計 172</p>
繰延税金資産の純額 170	繰延税金資産の純額 172
<p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産等の未実現利益 401</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,009</p> <p>役員退職慰労引当金 92</p> <p>長期未払金税務否認額 661</p> <p>商品評価減 44</p> <p>その他の他 56</p> <p>繰延税金資産合計 2,266</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 387</p> <p>その他有価証券評価差額金 216</p> <p>繰延税金負債合計 603</p>	<p>固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>固定資産等の未実現利益 401</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 1,905</p> <p>役員退職慰労引当金 104</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 13</p> <p>商品評価減 34</p> <p>その他の他 9</p> <p>繰延税金資産合計 2,469</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 434</p> <p>繰延税金負債合計 46</p> <p>評価差額金 88</p> <p>繰延税金負債合計 569</p>
繰延税金資産の純額 1,832	繰延税金資産の純額 1,899
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割 3.3%</p> <p>評価性引当金 9.6%</p> <p>その他 0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割 3.8%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 17.4%</p> <p>前期修正申告により算入された項目 5.7%</p> <p>評価性引当金 14.3%</p> <p>その他 1.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.9%</p>
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効率は、前期の42.0%から40.7%に変更されました。その結果繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が50百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が52百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円それぞれ増加しております。</p>

セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)							
	百貨店業	スーパーストア業	金融サービス業	運送業及び清掃業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
1 外部顧客に対する売上高	76,660	5,258	129	586	27	82,662	-	82,662
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	1,199	513	859	94	2,727	(2,727)	-
計	76,720	6,458	642	1,445	122	85,389	(2,727)	82,662
営業費用	75,869	6,605	568	1,406	109	84,559	(2,686)	81,873
営業利益(損失)	850	147	74	39	12	830	41	788
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	51,990	2,106	1,829	501	209	56,636	(302)	56,334
減価償却費	1,650	141	-	7	0	1,800	12	1,812
資本的支出	3,215	24	-	9	-	3,249	1,244	2,005

	前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)							
	百貨店業	スーパーストア業	金融サービス業	運送業及び清掃業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益 売上高								
1 外部顧客に対する売上高	78,532	5,422	135	633	34	84,758	-	84,758
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	1,183	530	851	78	2,723	(2,723)	-
計	78,611	6,606	666	1,485	112	87,482	(2,723)	84,758
営業費用	77,855	6,748	593	1,469	90	86,757	(2,713)	84,044
営業利益(損失)	755	142	73	15	22	724	10	713
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	50,766	3,539	2,064	461	231	57,063	(844)	56,219
減価償却費	1,611	151	-	4	0	1,767	29	1,797
資本的支出	1,124	150	-	4	-	1,278	17	1,296

(注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分いたしました。

2 各事業の主要な内容

- (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業・・・食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業・・・貨物輸送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業・・・保険代理業及び宣伝広告代理店業

3 前連結会計年度及び当連結会計年度ともに営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 2,410百万円

前連結会計年度 2,247百万円

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度とも在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため記載しておりません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447	不動産賃貸業	1 44.7	兼任5名	店舗用土地、建物の賃借	2 店舗用土地、建物の賃借	961	差入保証金	6,309
										差入敷金	303

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2 一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	雑賀屋不動産(株)	神奈川県横須賀市	447	不動産賃貸業	1 44.7	兼任4名	店舗用土地、建物の賃借	2 店舗用土地、建物の賃借	987	差入保証金	6,474
										差入敷金	303

(注) 上記金額には消費税は含まれておりません。

1 議決権の被所有割合を表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

2 一般取引条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報

当連結会計年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日		前連結会計年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日	
1株当たり純資産額	253円34銭	1株当たり純資産額	245円79銭
1株当たり当期純利益	5円27銭	1株当たり当期純利益	1円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。	
連結損益計算書上の当期純利益	152百万円	1株当たり純資産額	245円79銭
普通株式に係る当期純利益	152百万円	1株当たり当期純利益	1円5銭
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
普通株式の期中平均株式数	29,018千株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		連結損益計算書上の当期純利益	30百万円
		普通株式に係る当期純利益	30百万円
		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-
		普通株式の期中平均株式数	29,028千株

重要な後発事象

当連結会計年度

有価証券報告書提出会社は平成17年3月1日付で、適格退職年金制度を改定しポイント制退職金を導入しております。この改定により退職給付債務が292百万円減少(過去勤務債務の発生)しております。

前連結会計年度

該当事項はございません。